

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

パイタリゼーション

MAY 2016

vol. 124

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

世界が認める先端技術産む

「地域愛」と「技術者魂」

多摩川精機株式会社 代表取締役社長 関重夫氏

随感随筆

アメリカにおけるまちなか再生の実際

横浜国立大学名誉教授・まちなか再生支援アドバイザー・ボード委員長

小林重敬氏

平成27年度 地域産業交流セミナー

講演1：ゆとり研究所所長、NPO スローライフ・ジャパン事務局長

野口智子氏

講演2：東京大学公共政策大学院客員教授

増田寛也氏



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

ハイタリゼーション

MAY 2016

vol. 124

表紙の写真 江戸時代から続く滋賀県日野町の日枝神社「南山王祭」で奉納された「ほいのぼり」。竹ひごに紙の花が咲き乱れる中、五穀豊穡を願う春の祭。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
アメリカにおけるまちなか再生の実際
横浜国立大学名誉教授・まちなか再生支援アドバイザーボード委員長
小林 重敬 氏
- 4** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
世界が認める先端技術産む「地域愛」と「技術者魂」
多摩川精機株式会社 代表取締役社長 関 重夫 氏
- 10** | 平成 27 年度 地域産業交流セミナー
講演 1：住民パワーで地域を元気に
ゆとり研究所所長、NPO スローライフ・ジャパン事務局長 野口 智子 氏
講演 2：地方創生が日本を救う
東京大学公共政策大学院客員教授 増田 寛也 氏
- 14** | 新技術・地域資源開発補助事業
多様な森林資源に着目、商品開発に挑む
秩父樹液生産協同組合
- 18** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介
オレンジベイツ株式会社
- 20** | 新・地域再生マネージャー事業
福岡県芦屋町
- 22** | 公民連携調査研究（研究モデル事業）成果報告会
- 24** | まちなか再生支援事業実績報告会
- 27** | 平成 28 年度ふるさと融資制度
- 30** | 平成 27 年度第 2・3 回ふるさと融資予定事業
- 34** | 職員レポート
期待と不安
開発振興部 開発振興課 平松正吏
- 35** | 財団日誌



アメリカにおけるまちなか再生の実際 — T I FとB I Dの連携

横浜国立大学名誉教授
まちなか再生支援アドバイザーボード委員長
小林 重敬

今日、成長都市の時代から成熟都市の時代に移行し、成長都市の「開発」により都市を「つくる」時代から、成熟都市の「マネジメント」により都市を「育てる」時代に移行している。正確に言えば「つくる」時から「育てる」ことを考える街づくりが必要になったと考える。

都市づくりにおいて地区を単位としたマネジメント(エリアマネジメント)の必要性が認識され始めており、地方都市のまちなかの活性化のために地権者などを中心にTMO (Town Management Organization) が組織化され、エリアマネジメントの活動を展開している。

そのような地区での活動の積み重ねの中から、マネジメント組織を支える仕組みとして、アメリカやイギリスなどで展開しているBID (Business Improvement District) が注目を集め、平成26年に大阪版BID条例と言われている「大阪市エリアマネジメント活動推進条例」が制定された。平成27年4月に施行され、最初の適用地区は大阪グラ

ンフロント地区である。

BIDとは、アメリカに伝統的に存在する特別行政区の一種で、州法から授権された市町村が、地権者あるいは営業者などで構成するエリア組織の申し出によりBIDと認定されると、市町村がエリアから固定資産税に上乗せされた課金を徴収し、エリア組織の活動資金として提供する仕組みである。課金する金額はエリア組織の活動計画によって算出された額である。エリア組織は市町村からの資金と自主的に獲得した資金を加えて活動を行う。

これまで、海外のエリアマネジメント活動としてBIDが中心的に紹介されてきたが、BIDのみでまちなか再生を担っているのはニューヨーク市であり、他の都市の多くは、BIDとTIF (Tax Increment Financing) を連携させてまちなか再生を進めている。

TIFとは、街づくりの開発完了後の一定期間(20年〜50年間)の固定資産上昇分(想定)を債券として発行し資金を集め、開発に必要な公共施設整備などを

行政が中心に行い、債券の償還はその後の固定資産税収入でまかなう仕組みである。

一例をあげれば、シカゴ市におけるBIDとTIFの連携によるまちなか再生では、シカゴ市のメインストリートであるLoop地区のState Streetを中心に、歩道拡幅などの街路整備を行政がTIFを設定して行っている。

一方BID「Chicago Loop Alliance」と行政は整備前に協議を行い、TIFによつて整備された街路などを利用して、清掃、警備、官民施設の改変、建築デザインのコントロール、アートプログラム、店舗の多様化などのまちなか再生に取り組んでいる。

我が国でもまちなか再生のために国、自治体が街づくり交付金など資金を提供して、街のハード整備及びソフト活動支援などを行い、地元の関係者がイベントなどの街の再生活動を行っているが、その間の有機的な連携をBIDとTIFの関係のようになしていく必要がある。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く



青森県 ■ 三沢市

多摩川精機株式会社

代表取締役社長 関 重夫氏



世界が認める先端技術産む
「地域愛」と「技術者魂」

「永続するにはトップダウンとボトムアップのバランスが重要」

NASA（米航空宇宙局）やJAXA（宇宙航空研究開発機構）、米航空機メーカーのボーイング、日本を代表する自動車メーカーなど最先端技術を集積する機関・メーカーからお墨付きをもらい、世界初の量産ハイブリッド車の心臓部を担って、第一回「ものづくり日本大賞」を受賞した精密機器メーカーが今回ご紹介する多摩川精機株式会社です。創業時からの角度測定技術を基盤に世界が認める高精度角度センサーやモーターなどで動体を制御する最先端の精密機械・システムなどを製造していますが、その経営哲学は工業振興でふるさとを活性化したいという創業者の志そのまま。現代風の経営とは一線を画しながら、ものづくりの原点ともいうべき技術者魂にあふれていました。

世界の航空・宇宙分野で採用される角度センサー

製品の採用実績は輝かしいの一言に尽きます。2011年（平成23年）に打ち上げられたNASAの火星探査機「キュリオシティ」に電磁氣的に角度を検出する「レゾルバ」が搭載されています。宇宙分野ではさらに2014年（平成26年）12月3日に打ち上げられたJAXAの小惑星探査機「はやぶさ2」にステップモーターと機械加工部品が搭載されています。ステップモーターは赤外線カメラに、機械加工部品は太陽電池パネルとその収容機に使われています。日本の宇宙開発との関わりは1980年代にさかのぼります。JAXAの前身のNASDA（宇宙開発事業団）が1986年（昭和61年）に初号機を打ち上げた「H-II」ロケットの機械式ジャ

イロ用角度センサーを手掛けたのが始まりでした。

1989年（平成元年）に打ち上げられたオーロラ観測衛星「あけぼの」には観測機器用ミラー駆動用のステップモーターが、ISS（国際宇宙ステーション）の「きぼう」日本実験棟にも各種モーターが採用されています。JAXAの登録部品第1号となったのは多摩川精機の角度検出器でした。

航空機では米ボーイング社には787型機で25品目の角度センサーなどの部品が採用され、最近では737型機の後継機として開発中の737MAX機の飛行制御装置用センサーユニットの長期供給と製品サポートの請負契約を締結、直接納入することになっています。国産初のジェット旅客機と期待されている三菱航空機の「MRJ」には多摩川精機

製品が49品目搭載されています。航空・宇宙分野に用いられる部品には、精度はもちろんですが堅牢性も求められます。故障は絶対に許されません。それだけに採用されることは極めて高い技術に基づいた品質が認められたといえるでしょう。

世界のハイブリッド車の90%で搭載

その高い技術力はハイブリッド車でも証明されました。一般的にハイブリッド車は、動力としてエンジンとモーターを効率よく切り替えて動きます。構造的にはエンジンと発電機・モーターが一体的に組み合わせられてハイブリッドシステムと呼ばれます。エンジンの燃費効率を最大にするために加速時にはモーターを併用し、安定走行時はエンジンを使うといった複雑な切り替えを瞬時に行います。このモーターを制御する際にはモーターの回転子の回転角度をリアルタイムに検出する角度センサーが必要になります。いわばハイブリッド車の「心臓部」なのです。

多摩川精機の関重夫社長はハイブリッド車に採用された経緯について話してくれました。「当社では360度の角度の10億分の1まで測定できる技術を有し、角度センサーではトップメーカーでした。1993年（平成



5年)に大手自動車メーカーから仕様の要件だけを示されて角度センサーの依頼がきました。それはハイブリッド車の前身の電気自動車用だったのです。要求に応えられる製品がありましたから、それを改良しました。すると1997年(平成9年)からのハイブリッド車の量産の際、当社製の角度センサーV R形レゾルバ「シングルシン」が100%採用され、しかも直接納入することになりました。

この大手自動車メーカーに直接部品を納入する会社にはそうそうたる大手200社が並びますが、この中に「資本金1億円の田舎の中小企業」が選ばれたのです。異例中の異例、まずあり得ない扱いでしたが、これは信頼の証でもあります。その高い評価は、2005年(平成17年)に第一回「ものづくり日本大賞(経済産業大臣賞)」を受賞したことも明らかでした。

ハイブリッド車への導入実績はこの大手自動車メーカーだけではありません。国内ばかりでなく世界中のメーカーに選ばれ、シェアは90%を超えます。ハイブリッド車で使われる角度センサーは150度を超える高温と油まみれ、しかも設置スペースは極めて狭いという厳しい状況下でも正確且つ安定的に作動してモーターを制御する部品です。信頼がなければ搭載できません。

多摩川精機が作っているのは、高精度角度センサー、モーター、ジャイロなどです。航空機や人工衛星などの航空・宇宙・防衛関

連、新幹線や自動車、エレベーターなどの輸送機器関連、工場機械やロボットなどの工場設備関連、パチンコなどの遊戯機器関連、遺伝子やナノテクノロジー分野の試験装置などの科学機器関連の5分野で単体や応用システムとして活用され、世界中で高い評価を受けています。角度を正確に測定して機械などの動きを制御する機能を実現するのです。関社長は「例えば静止衛星のGPSなどのアンテナで考えてみてください。同じ角度を維持していなければ地球で受信できません。衛星は止まっているように見えますが、地球の自転に合わせて回っています。そこで常に衛星から地球との角度を測って同じにしているのです。当初は米国製でしたが今は世界の静止衛星の8割ほどが多摩川精機の角度センサーです」と、分かりやすく説明してくださいました。世の中に動きを制御しなければならぬものは数限りなくあり、産業界でこの機能制御は極めて重要なのです。

「地域の振興」の志を引き継ぐ

多摩川精機が産声を上げたのは1938年(昭和13年)のことです。創業者の萩本博市氏(故人)は、教員を辞めて現・東京工業大学に入学し、科学者への道に転進。電気会社勤務を経て、のれん分けの形で東京・蒲田

の多摩川近くで起業します。最初の製品は艦載爆撃機の燃料タンクの油量を測定するための角度センサーでした。以来ずっと角度セン



世界で折り紙が付けられた高精度角度センサーなどの製品群

サーを手掛け続け、これをコアの技術として80年近く技術開発に邁進し、今や世界最高レベルの技術力と折り紙が付けられるまでになりました。

この輝かしい技術開発会社には確固たる理念、志が宿っています。操業後すぐに萩本氏は生まれ故郷である長野県の飯田に工場を作りました。それは「農業中心だった故郷の発展には精密機械工業化を図るしかない」という考えからでした。純粋な「ふるさと愛」からだったと思います。関社長は創業者一族の3人から引き継ぐ形で4人目の経営者になりましたが、「多摩川精機スピリッツ」に揺らぎはありません。

「多摩川精機は地域立脚型の会社なのです。経営リソースを最高の効率で使うために場所を選ばないというのが普通の考えだと思いま

「地域が土で企業は木。 木が強くなるためには土が大事」



他社が撤退した工場を利用した三沢工場

す。そのために中国などの海外に展開したりします。しかし、多摩川精機のルーツは地域の振興を目標にしました。地域を捨てたら、もはや多摩川精機ではなくなります。まず地域を固定し、そこでやれる経営リソースを探し、というのが根幹です。海外に出なければ採算が合わないものならそれはやらない、その地域でやれるものを探すということですが、さらに、「上場を勧める方もおられますが、しません」と言い切ります。「株主は場所を選ばずに経営リソースを最大効率で使え、というでしょうが、私たちの経営を変える気はありません。それにオンリーワンの技術開発には時間が掛かります」。80年近くの社歴を有しながらその間、社長は4人しかいません。

如何にぶれない経営を貫いてきたかがここからもうかがえます。

のれん分けて協力工場体制を構築

資本金も創業時のままの1億円という過小資本で地域に立脚しながら世界一になるためにはさまざまな工夫がありました。その一つに工場建設があります。1、2の例外を除いて工場は他社が撤退した工場を取得しました。製造機械も50%以上を自前で作ります。多摩川精機のポリシーを象徴的に表しているのが飯田の本社建物かもしれません。何と築70年以上の木造。NASAにも製品が採用されている最先端技術の会社の本社はまるで昔の小学校校舎なのです。

別の工夫としては協力工場体制があります。従業員にのれん分けて独立させ多摩川精機製品を製造する、富士山の裾野のような協力工場体制を構築したのです。青森に進出するきっかけもこののれん分けでした。「従業員の中に都会より山が好きで入社してきた三沢出身者がいたんです。数年経って工場長が独立を勧め、飯田で工場を作りましたが、そのうち生まれ故郷に工場を作ったかどうか、と持ちかけました。そして10年間は本社が面倒みる、という形で三沢に戻りました」。今では約30社ある協力工場の中で最大規模の工場に成長しました。

業容が拡大する中で人口10万人の飯田では人材確保の面からも限界がきます。そのため

別の地域への展開を考えたときにこの協力工場の社長が「それなら青森に来てください」と誘いました。こうして八戸に本社の事業所を作ることになり、青森との縁ができました。

三沢工場も他社の撤退工場を利用

2008年(平成20年)にふるさと融資の1億6千万円も含め11億円を掛けて日立電線(当時)の撤退工場を利用した三沢工場を作りますが、誕生の背景には大手自動車会社のリスクヘッジの問題もありました。2007年(平成19年)の新潟県中越沖地震で部品の供給が止まり生産ラインがストップしたため、ハイブリッド車の角度センサーを100%納入している多摩川精機の生産体制の分散化が求められることになりました。代替ができない多摩川精機の角度センサーの供給が止まれば大手自動車工場の生産ラインが止まるのです。そのため三沢工場では飯田とともにハイブリッド車の角度センサーなど車載製品を中心に生産を行い、年産25万台に達しています。青森にはさらに3工場を開設し、拠点化が進んでいます。

「地域に根ざした企業」という道を歩んでいます。地域の中で会社が強くなるためには地域も一緒に強くならなければならない」と考えています。「地域は土で企業は木だと思っと思っています。根をしっかりと張って伸びていくためには、土がしっかりといていなければなりません。従業員は市民ですし、会社の場所

も地域のものを貸していただいているにすぎません。地域から貸していただいていることへの恩はきちんと返さなければなりません。地域の他の企業と一緒に元気になれるように努力を続けています。成功した企業だからこそ、謙虚に地域と向き合おうとしているように感じました。

失敗も許容する環境を整備

多摩川精機は「技術開発」が生命線。「地域立脚」とともに2大柱です。「オンリーワンの技術もあつという間に追いつかれますから、常に技術開発をし続けなければなりません。私はトップダウンと全員参加のボトムアップのバランスが大切だと思っています。強烈なトップダウン企業はそのリーダーがいなくなつたとき大変ではないだろうかと考えています。トップダウンは必要ですが、ボトムアップとうまくバランスが取れた企業が長続きすると考えて、全員参加を強く呼び掛けている」。

これは「トップと現場が一緒にやろう」ということで、現場のエンジニアの挑戦意欲を高めるために重要な要素です。経営面からみてもオンリーワンの技術は絶対的な経営リソースです。「挑戦はいいが失敗を考えると、声を聞くことがあります。その結果、高い挑戦をせずに安易な方向に流れてしまいがちです。失敗を恐れて高い目標を持った技術開発をしていかないとオンリーワンや差別化

された商品は開発できません。その時に大事なことは例え失敗しても結果を会社が許容してやることです。トップとか幹部はただ指示するだけでは駄目です。開発が行き詰まった場合には一緒になって考え、一緒になって悩

むのです。上も一緒に開発に関わっていただければ責任を現場に押し付けることにはなりません。こうした環境を整えてやれば技術者は勇気を持って挑戦できます。そしてうまくいったときにはすべて技術者の成果です。そうしない



全員参加と経営の工夫でオンリーワンの技術開発会社を牽引する関社長

「失敗を恐れて高レベルの技術開発をしなければ 世界一の商品は作れない」

Company Profile

概要

名称	多摩川精機株式会社
従業員数	743人（平成27年）
事業内容	精密機器の開発・製造
所在地	
本社	〒395-8515 長野県飯田市大休1879 TEL: 0265-21-1800（代） FAX: 0265-21-1861
八戸事業所	〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-3-47 TEL: 0178-21-2611 FAX: 0178-21-2615
三沢工場	〒033-0134 青森県三沢市大津2-100-1 TEL: 0176-50-7161 FAX: 0176-50-7162

沿革

昭和13年	東京・蒲田で創業。多摩川に近かったため社名に
昭和17年	長野県飯田市に本社移転し飯田工場を開設
平成11年	多摩川精機(株)八戸事業所を開設
平成20年	三沢工場を開設（平成23年増設）
平成21年	福地第2工場（青森県南部町）を開設
平成22年	中国江蘇省太倉市に海外初の自社工場創業



三沢工場

と本物の技術開発はできないし、社員のモチベーションは上がりません。当然高いレベルの挑戦であれば苦労もあるし、失敗のリスクもあります。トップが失敗してもいいよ、一緒に失敗しようぜ、という会社になりたいと思っています。ものづくりの本質に繋がるテーマです。主役は技術者であり、職人なのです。

優秀な技術者には年齢を超えて働いてもらおうと、「シニアエンジニア」制度をつくり、78歳の設計士が現役で頑張っています。「情熱というかモチベーションがすごい技術者です。65歳以上の雇用制度はなかったので契約社員の形にし、仕事は自分で決めてもらって

います。80歳ぐらいまではやれるかな、と本人は言っています。次にはものづくりの技術者向けに「マイスター」制度を検討しているそうです。

ワクワクする次の「世界一」技術に挑戦中

技術者を大切にし、その気持ちに寄り添えるのは、関社長も技術者だということが影響しているのかもしれませんが、経営者としての役割について「市場の動向、技術のトレンドが向かう方向は誤りなく掴んでおかなければなりません。例えば、自動車であればガソリンエンジンはこれからどうなっていくのだろうか」ということです。有限資源を使うガソ

リンエンジンは将来無くなります。その時の動力はモーター以外にありません。そのモーターのセンサーがトレンドです。これを外してはいけません」と言います。長期的なトレンドを正確に掴む「センサー」が社長の役目というわけです。

「まだ言えませんが、もつと夢のあることをやっていますよ。5年、10年やっていたらできると思うので今から私自身ワクワクしています。このワクワク感こそが技術者のモチベーションの原点なのかもしれません。挑戦する技術者の顔になった関社長の瞳は輝いていました。

平成 27 年度

地域産業交流セミナー

ふるさと財団は地域貢献企業の会との共催で、これからの地域産業や企業経営のあり方を考える「地域産業交流セミナー」を平成27年10月27日（火）に東京都内で開催しました。

セミナーでは、ゆとり研究所所長、野口智子氏と東京大学公共政策大学院客員教授、増田寛也氏が講演。示唆に富んだ内容に企業経営者や地方公共団体職員など多くの出席者の関心は高く、有意義なセミナーとなりました。その講演要旨を掲載します。

講演

1

「住民パワーで
地域を元気に」

講師 ゆとり研究所所長、
NPOスローライフ・ジャパン事務局長 野口智子氏

前半は、スローライフとはどんなことなのだろうか、そして今、地域がどんなことを大事にし始めているのだろうか、という話をさせていただき、後半は、和歌山県紀の川市におけるフルーツ・ツーリズムの事例を基に少し普遍的な話題にしていきたいと思います。

スローライフとは

スローライフというと、田舎に行つてのんびりとする優雅な暮らしや定年退職後の暮らしのように思われる方が多いかもしれませんが、そうではなくて、今までの「速く、強く、大きく」といった世の中の進め方に対し「ゆつくり、しなやかに、個性的に」という進め方です。効率的にはなくて、手間暇かける中で副産物も出てくるのではないかという考え方です。

東京中心から地方・地域を大切に。これこそが、私は非常に大事なことだと思っております。「速く、強く、大きく」というのは、「目指せ！東京」という日本のファストライフだったと思うのです。行政対住民という縦割りの弊害が多かった時代から、今は多様な主体が、公民だけではなく、大学も、金融機関も一緒に地域を良くしていきましょ



うという時代になり、今までハード整備中心だった地域づくりも、ハード整備、心おこしをしないかんだめだと皆が気づくようになりました。ただし何でもファストはいけません、というのはないのです。本日も来場いただいたのも新幹線や飛行機があつてのことでしょう。ファストとスローを上手く使いこなす事が本当のスローライフだと思っています。

「公民協働の時代」の地域おこし 〜紀の川市のフルーツ・ツーリズム〜

行政サイドが地域おこしの計画書を作って実施してしまいますと、公民協働の時代にそれをできる人が育ちません。

和歌山県紀の川市もそうでした。私は3年前にふるさと財団の地域再生マネジャーという立場で伺い、まずは短期診断させていただいたのです。紀の川市は果物の産地で、JAの直売所の「めっけもん広場」は全国で一番の売り上げです。しかし、これからの考えたときに金額や数量で日本一というよりも、もつとみえてこない果物文化というものを育てていかないと、ファストライフの「まちおこし」になつてしまふと思ひました。行政の方に、「果物を中心とした『まちおこし』をしましょう、それは『フルーツ・ツーリズム』なのでは」と提案し、昨年、春過ぎた頃に紀の川市に伺いまずと素敵なプランが完成してました。そのとおりに進めば、どんどんフルーツによる町おこしが進んだかもしれませんが、そこで小さな、新しいことが見失われるのではないかと気がしました。「申し訳ないが、1回ガラガラボンさせてもらえませんか」とお話をしました。担当者の方は偉かったと思います。プランを白紙にしてゼロからのスタートに歩調を合わせてくださいました。

住民パワーを引き出すための工夫

最初のワークショップには30人くらいがいいで

しよう、と話していたのが、なんと100人も集まりました。やりたいことのアイディアを1人4つ以上出して、「すぐ」「少し先」「いつか」の3種類の時系列で分け、投票していききました。そして行政の人たちが思いもよらなかったものが、「やりたいこと」として決まったのです。この過程が非常に大事でした。住民パワーを引き出すためには、この時間が大切になります。

会議室で飲まず食わず会議だけではいけません。これは私の鉄則で、飲まず食わずでは良いアイディアは出ないと思つています。しかもフルーツの会合ですからフルーツがなければなりません。また子供からおばあちゃんまでいろいろな立ち場の方が参加できる場をつくれればそれだけで十分なのです。

すぐやりたいというアイデアの中でトップだったのは「ふるくつ茶会」でした。「たまには着物着たいのよね」なんていうことから始まりました。また、皆のたまり場として借りている家があり、フルーツの料理教室やアクセサリー教室も行われました。今まではフルーツは農家に関係することだったのですが、アクセサリーづくりが趣味の女性たちにも関係することになったのです。観光でも、今まではイチゴのもぎとりや食べ放題というのがフルーツをテーマにした観光でしたが、体験料を払ってイチゴの苗を植えて、実る頃には食べられる体験プログラムができました。またワークショップにいられた寿司屋さんがお店で「ふるくつ寿司」を出すようになりました。何度テレビで紹介されたかわかりません。



ゆとり研究所所長、
NPO スローライフ・ジャパン事務局長
野口 智子 氏

千葉県生まれ。東京でコピーライター、プランナーを経験。昭和52年静岡県に移り企画・編集プロダクション設立。平成4年ゆとり研究所を開きコンサルティング業務も開始。ライフスタイルの提案、「一店逸品運動」による商店街の活性化、時間消費型観光おこし、人材育成などの分野で活動。平成15年スローライフ・ジャパンを設立。平成18年から活動拠点を東京へ。現在はスローツーリズムの提案、商品開発、地域観光の育成、都市と田舎の交流、移住・定住プロジェクト、「食」をテーマにしたまちおこしなどに力を入れている。住民参加の独自の楽しいワークショップに定評がある。

誇りの種まき 住民パワーを発揮できる土地に

住民の方々は、いろいろな引き出しや可能性を持っていきます。それを時間をかけずに効率的にやってみると、結局引き出しをあげ忘れてしまうことが多いと思います。住民のパワーをゆつくり引き出して、一緒に地域おこしをしていきたいな、とつくづく思います。

自分の力を発揮できる人がたくさんいるような土地が素敵な土地なのです。住んでいる人たちが誇りを持ってそこで暮らす、そんな土地だからこそ、引越したくなるし、住み続けようと思うし、農業も継ぎたくなくなります。そういう種をまきたいと思えます。

講演 2

「地方創生が 日本を救う」

講師 東京大学公共政策大学院客員教授 **増田 寛也** 氏

日本を救う地方創生にしていかなければいけません。特に人口減少に起因する問題をどうしていくのか。少子化問題は必ず国の責任で、という思いを強くするわけです。そして、それぞれの地域が少しでも住みやすい地域になるように地元の資源をよく見つめなおし、工夫していくことが、特に今求められているのではないかと思います。

人口減少問題と東京一極集中

日本の人口は、社会保障人口問題研究所の予測によれば、2008年の1億2800万人をピークに減少に転じ、2100年には5000万人を切り下ろします。明治末期頃の日本の人口と大体同じですが、その頃の高齢化率は約5%で若い人たちが高齢者をしつかり支える姿になっていました。平均寿命が大分違うので横並びの比較はできませんが、同研究所予測によれば高齢化率は4割を超えるということになります。平成26年の都道府県別合計特殊出生率（以下「出生率」）によりみると、沖縄県だけはかなり高い数字ですが、全国押しなべて出生率が低下しています。人口を維持するのに必要といわれている出生率2.07以上の市町村が16ありますが、共通して

いるのは、子供たちが地域の宝のような形でみんなに歓迎されていることです。

一方、地域で生まれた若い人がどんどん東京に出ていってしまう。OECD加盟先進国の首都が人口の比重を減らしているか、せいぜい横ばいの中で、東京だけが一極集中の割合を高めています。

団塊の世代の方が10年後の2025年には全員75歳になり、医療介護需要がぐっと高まりますが、かなりの方が東京圏に暮らしているので、一極集中の問題は、東京圏の高齢化に非常に深刻な影響を与えるのではないのでしょうか。

夫婦が高齢化していくと、老老介護が行われ、高齢者の単身世帯になっていきます。現状、その伸びが東京が一番大きくて、地域コミュニティがないところではこの人たちのケアが非常に大変になります。やはり東京に出てこないといけないという構造を、もう一度考え直さなければなりません。

地域への新しい流れをつくる

これから相当人口が減っていきますし、地域の機能すべてを今までと同じように、というのは難しいので、そこに住んでいる人たちが新しい人たちも迎えるような工夫を行う地域づくりが必要になると思います。中山間地域でも小さな拠点を整備して、集落全部を維持することはできなくても必要な機能を集めて地域全体を残す、こういう考

え方が出されています。

地域への新しい流れをつくる難しさですが、私の岩手県知事時代の反省を込めてあえて言えば、例えば、高校の教育をもっといいものにしようと盛岡一高ほか上位校にノーベル賞を受賞されたような方を呼んで講演してもらったり、先進的な取り組みをしてくださいということと自由に使えるお金を予算措置して、県内でも支持されました。その上位校の基準というのは、東大への合格者数や早慶への合格者数で、やはり東京の良い大学へ行つて東京の企業に入るということを奨励するよくな空気がかなりありました。もっと裾野を広くして、地元の大学や企業に行く子供たちにエールを送るような奨学金制度の創設も併せて行なつて、子供たちの選択肢を広げていくことが必要なのではないでしょうか。

地方創生に向けた7つのポイント

企業自身が稼ぐ力を発揮することによって初めて従業員に良い処遇を与えることができるので、生産性の高い企業に変わつてもらう必要があります。特に若い世代をきちんと待遇するような「①雇用」の場でなければいけないのです。2番目は若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる。おしつけではなく本人たちが希望する環境をつくっていく。まちづくりでは全体としては「③コンパクト化」を考えていく必要があるでしょうし、「④財源」では工夫が必要で、これには産業界、大学関係など学ぶ場の関係者、それから行

政だけではなくて、地元の金融界、労働界、言論界で全体の方向感をきちんと「⑤合意形成」するプロセスが非常に重要です。ただ目標を示すというより、一人一人が納得して動けるようなところまで議論を徹底することです。それから私は「⑥東京一極集中の是正」が、いろいろな意味で必要と思つています。今までは、東京に出すことばかりを地方がやってこなかったかということですが、「出さない」、「戻す」、「ひきつける」とその意味を7番目のポイントに挙げます。行政施策を行う側は、若い人たちが地域に魅力を感じる政策を工夫して、選択肢を広げていくということ、そして東京に行つた人たちを「戻す」、魅力を高めて出身者ではない人を「引きつける」、こういうことを全国一律ではなくて、地方独自で知恵をもつと絞つていく必要があるのではないかと思います。

今まで出生率の低下や少子化問題は、国民全体の中で議論が十分に行われていなかった傾向があります。私は、今度の地方創生はかなりの部分、民間企業の役割、働く場づくりが大事だと思つています。今一度、当たり前だと思つていたようなことを改めて確認して、大きく変えるということに踏み出していかなければならないのではないかと、このように思つているところです。



講師プロフィール



東京大学公共政策大学院客員教授

増田 寛也 氏

昭和26年東京都生まれ。昭和52年東京大学法学部卒業、建設省入省。平成7年岩手県知事、平成19年総務大臣。平成21年野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授。その他、平成25年郵政民営化委員会委員長、平成26年まち・ひと・しごと創生会議委員をはじめ多くの重要な審議会の役職に就任している。

地域産業の育成と発展を支援

新技術 × 地域資源 開発補助事業

ミカン科のキハダ成木

「森林の資源は材木用の杉やヒノキばかりではない。忘れられている広葉樹に目を向けて新しい価値を掘り起こしていこう」と、新たな林業の形に取り組んでいる団体が埼玉県秩父市大滝地区にあります。秩父樹液生産協同組合です。まず秩父地域の山林に多く自生しているカエデに着目し、樹液を使って清涼飲料水やメイプルシロップなどの商品群を開発。第2弾としてキハダの樹皮を基に清涼飲料水を製品化しました。長い歴史を積み重ねた秩父の森の資源を生かした産業創造への挑戦が続いています。

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

多様な森林資源に着目、 商品開発に挑む

秩父樹液生産協同組合

埼玉県 ■ 秩父市



秩父樹液生産協同組合がある大滝地区（旧・大滝村）は秩父の山間にあります。地区の面積は332平方キロメートル。縄文遺跡も見つかっており、昭和まで金、鉄など多種の鉱物が採掘されました。林業も木材の値段が高い時代には「ひと山売れば10年は暮らせる」といわれるほどで、豊かな村は昭和30年代のピーク時には8千人余の人口を数えました。しかし鉄鉱石に硫黄分が多く含まれていることで採算が合わなくなつて閉山し、林業も木材価格の低下などによって低迷、埼玉県で第1号のスーパーマーケットができるほど



伐採した雄木の剥いた樹皮から樹液を抽出する



隆盛を誇った村は衰退の道をたどり、今では900人ほどになってしまいました。

秩父の森の新たな価値発掘へ

山間地域での中心産業である林業の低迷を打開し、活性化することが急務とな

ります。危機感を持っていた山中敬久氏（組合の代表理事）や黒澤保夫氏（同副理事長）らは材木用の杉やヒノキにばかり頼る林業から脱皮する道を模索する中で、地域・市民との共生活動を行っていた「NPO法人・秩父百年の森」副理事長の島崎武重郎氏（組合の専務理事）らと協働する枠組みをつくり、4年前に秩

父樹液生産協同組合を立ち上げました。コンセプトは、長く続いてきた「植林して成長を待つ」という伐る林業から脱却して多様な森林の資源を見直し、商品化を目指そうというものでした。秩父市もこの活動を支援、地域おこし協力隊員の吉本隆久氏（現組合職員）を派遣します。まず着目したのは、秩父にたくさん自生していた広葉樹のカエデでした。採取した樹液を煮詰めるとメイプルシロップになります。「秩父のカエデ樹液で作ったサイダー」や「ちちぶの森のメイプルシロップ」などの商品を開発しました。「伐らない林業」のため、収入は材木のように何十年に1回ではなく、毎年少しでも得られます。

染料や生薬に活用されてきたキハダ

次のターゲットはキハダでした。これも秩父の森にはたくさん自生している広葉樹の一つです。キハダはミカン科キハダ属の落葉高木で樹高は10〜15メートルになります。樹皮の内皮は鮮黄色で天然染料として使われてきました。その色は和色の黄蘗色と呼ばれます。防虫効果があるため和紙にも使われ、飛鳥時代から経典や公文書など貴重なものには黄蘗染めされてきました。

樹皮からコルクを取り除いて乾燥させ



樹皮から抽出した樹液と地元の名水などでできた清涼飲料水を瓶詰めして製品になる

たものは生薬の黄柏おうばくとなり、ベルベリンを含んでいて強い抗菌・抗生作用を有しています。これを使つた健胃整腸作用がある漢方薬「百草」は、大滝地区出身の普寛上人が1792年(寛政4年)に木曾の御嶽山を開山した際に村人に製法を伝授したのが始まりといわれています。味は非常に苦く、奈良のお寺では長いお経を唱える際に眠気覚ましに使われたそうです。現在も生薬の黄柏は漢方薬として使われていますが、ほとんどは中国から輸入されています。このようにキハダには多くの薬効・効能があり古くから利用されてきたのに山に放置されていたのです。

苦みに着目し清涼飲料水に

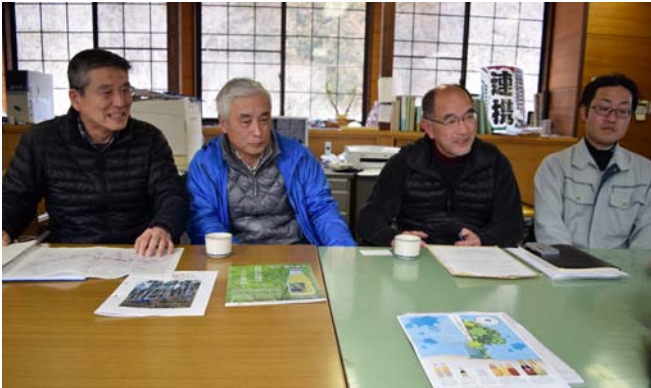
大滝地区と縁のあるキハダを活用した製品化に向け、秩父市も参加して「キハダプロジェクト会議」がスタートしました。成分の分析などに日本薬科大学の協力も得ました。最初に製品化にこぎ着けたのは清涼飲料水でした。抽出液を苦みの食品添加物として利用したのです。苦みを前面に出した清涼飲料水はあまりなく、差別化のポイントにもなります。この地域の資源活用の新たな取り組みにふるさと財団は地域資源開発補助金として280万円を補助しました。

カエデと違って樹皮を使うためにキハダを伐採しますが、資源保護の観点から雌雄があるキハダの雄の木しか伐採しません。剥いだ樹皮から抽出した樹液が原料となります。水は「平成の名水百選」に選ばれた地元の「毘沙門水」を使い、相性のいい同じミカン科のカボス果汁を加えました。商品名は「秩父・森の恵み 今日もスッキリ キハダの味が味」(200ミリリットル、税抜き250円)で、すっきりした微炭酸のサイダーです。1万本を製造して秩父市の地場産業振興センターや道の駅、地域外の温浴施設、インターネット通販などで販売し、残りは少なくなっています。

次はお土産品の段階から一般商品としての量産化が大きな課題となります。「都内の大手名門スーパーで試験販売をしていただけることになりました」と島崎専務理事はその手応えを話してくれました。ただ、その際に注文も出たようです。「消費者が売り場の棚に手を伸ばして取ってくれることが大事です。そのためにネーミングやデザインも含めて考えてほしい」と言われたそうです。こうした市場の厳しくも当たり前のハードルを乗り越えなければならぬのがビジネス界です。自らもナメコを生産・販売している山中代表理事は「消費者は選んで納得して購入している。直に売っていると責任も出て



秩父のキハダから作られた清涼飲料水



左から島崎武重専務理事、山中敬久代表理事、黒澤保夫副理事長、元地域おこし協力隊員の吉本隆久氏

Company Profile



秩父樹液生産協同組合

代表者 ▶ 山中敬久
 設立 ▶ 平成24年6月
 所在地 ▶ 埼玉県秩父市大滝1805-1
 事業内容 ▶ 樹液を利用した商品開発等

お知らせ

新技術・地域資源開発補助事業は
 内容を見直し、平成28年度から
ふるさとのづくり支援事業
 となりました。

くるが毎日真剣勝負でやっていけば生活はできる。これが原点だ。これまで山側（山林所有者）は材木を卸して終わりだったが消費者に販売するということを考えなければならぬ。我々もようやく販売を強く意識するようになった」と話します。本格的な売れる商品を目指してネーミングの再検討も始まりました。キハダシリーズの展開はまだまだ広がります。次の商品はボディソープやシャンプーなどが予定されています。食品とは違うため医薬部外品の認可も得られ、効能をうたつての登場となりそうです。

これだけではありませんが、まだ公表はできないようです。

「秩父の森には もっと面白いものがある」

組合に流れる想いは、先人が残した秩父の森への愛着だと感じました。「山が儲からないのではなく、儲かる価値を見つけていないだけだった」と島崎専務理事が言うように、これからの林業は、伐る林業ばかりでなく伐らない林業や育てる林業、体感する林業といっ

た多様な森林の恵みの活用法が求められています。振り向きもされていなかった広葉樹のカエデやキハダに目を向けたのはそうした転換の一步といえるでしょう。伐る林業でも生産林家が見える販売法といった新たな動きが見られるようになったそうです。

「秩父にはもっともっと面白いものがある」といいます。森林はまさにその地域の資源であり、背景には歴史や伝統文化があります。組合は多彩なアプローチで新たな秩父の森の価値を生み出すとしています。

オレンジベイツ 株式会社

代表者名：代表取締役社長 高橋 忍

設立年月：2009年5月8日

主要事業：食肉製品（ビーフパティ）の製造

住 所：〒796-0202

愛媛県八幡浜市保内町宮内1-289-1

TEL：0894-36-1338 FAX：0894-36-1332

<http://www.obfoods.co.jp/>



会社誕生の経緯

大手ハンバーガーチェーン向けのビーフパティの製造を主な事業として2009年5月に設立しました。当時、当社の主要顧客であるハンバーガーチェーンは、すでに東日本にある同様のビーフパティ製造工場とオーストラリアからパティを仕入れていましたが、危機管理対策として西日本に生産拠点を確保したいとの強いご要望をお持ちでした。これにお応えするために、国内外のパティ供給会社3社が中心となって西日本地区での工場設立に向け2008年初頭から用地選定等の調査活動を開始しました。この3社がオレンジベイツの株主となりました。

愛媛に工場を造る

半年以上かけた調査の末、候補地は最終的に3か所に絞られました。それぞれに魅力ある候補地でしたが、愛媛県の候補地は他の2つの候補地と比較して物流費が高いという弱点がありました。しかし、県を先頭にした積極的な誘致活動は他の候補地にはないものでしたし、供給会社のうちの1社が運営している工場をスクラップ&ビルトするという大胆な提案も顧客の関心を呼ぶものでした。さらに、ふるさと財団の支援により愛媛県八幡浜市から「食品加工工場建設事業」としてふるさと融資を受けられる見通しが立ったことが、顧客の最終同意を得られる決定打となりました。

会社設立から操業まで

主要顧客のご了解もいただいて2009年5月に

パティの製造と販売を事業目的とした「オレンジベイツ（株）」を八幡浜市に設立しました。愛媛県庁で行われた発表記者会見には、当時の知事にもご出席いただきました。その席でOSI社、スターゼン（株）、西南開発（株）の3社による合弁会社であることが発表されました。

工場の設計と建設では、世界各国に食品製造工場を持ち、米国シカゴに本社を置くOSI社が中心的な役割を果たしました。同社が世界17カ国に保有する50近い食品工場の最新のノウハウと機械を導入し、当工場は、世界でも最新鋭の工場となりました。また、原料供給や衛生管理を含めた品質管理システムについては東日本で同様の工場を1970年代から運営している食肉卸最大手のスターゼン（株）の支援を受けました。さらに、工場の実際の運営については地元企業である西南開発（株）から人材の供給を受けました。

会社設立後、ただちに建設業者を選定して用地の整地と地盤整備に取りかかり、8月の起工式に続いて建物の建設を開始。2010年1月には大型機械の搬入、地元を優先した求人活動の開始、社員の教育と訓練、各種検査機関の検査を経て3月中旬には製品出荷と1日刻みのスケジュールで事業化されました。

操業後は、顧客の期待した通りの品質の製品を出荷し、品質管理も類似の工場と比較しても遜色のないものでした。これは、ひとえに合弁3社から多くの人材を惜しみなく提供していただいたこと、経験豊富なスタッフを社員として雇用できたこと、県を始めとした地元の温かい支援があったことによりま



地元小学生の見学受け入れ

す。その後は、事業も順調に進捗し、平成26年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）を頂くまでに成長しました。

地域に開かれた食品工場として

弊社の衛生管理は世界水準でも非常に高く、業界からも多くの見学者が訪問されています。操業当初は、管理の混乱を避けるため一般の見学者の方々の受け入れには慎重でしたが、厳しい衛生管理を行っていることをご理解いただくために、近年では地元の小・中学校を中心に見学を積極的に受け入れるようにしました。また、地元の学校給食にもパティの提供を始め、好評を得ています。

安全で安心できる商品を提供していく使命を果たしつつ、社会に貢献していくことも企業の大切な使命と考えています。これは設立に参加した3社の共通した認識でした。合併事業を開始する前から3社はそれぞれ独自に「ドナルド・マクドナルド・ハウス」を支援していました。「ドナルド・マクドナルド・ハウス」は、難病などで親元を離れて入院生活を余儀なくされている子供たちの付添いのご家族が利用できる滞在施設を運営している組織です。2016年3月時点で日本全国で11か所の施設を保有し、多くのボランティアによりその活動は支えられています。弊社は会社創立以来、支援を続けています。

また、外国語や国際理解に関する資料を充実してほしいとの願いから、2012年度から地元八幡浜市の図書館へ寄付を続けています。八幡浜市保内図書館では、外国語で書かれた絵本や子供向けの外国

を紹介した資料などを購入しています。寄付で購入された資料の背表紙には弊社の社章のシールを貼付していただいています。

これから

2015年から、ふるさと財団による新技術・地域資源開発補助事業の助成を受け、全世代対応ソフト食である無添加・高機能・低アレルゲンのハンバーグステーキの開発を行っています。これによりさらに幅広い顧客層をターゲットとした新しい販路開拓を目指しています。

アメリカではバーベキューに当社の主力製品であるビーフパティが欠かせない食材となっています。バーベキュー文化を広め、ビーフパティをより多くの方々に召し上がっていただき、バーベキューを通じて幸せを運ぶことを願っています。



工場全景

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

ふるさと財団は総務省と連携して、豊富な経験や知識、ノウハウを有する専門家等を活用し地域の課題解決に取り組む市町村を支援しています。今回は、平成27年度に実施した外部人材派遣〈環境整備型〉の事例を紹介します。

- ①外部人材活用助成……法人化や地域資源を活用したビジネスを創出するための指導・マネジメントを行う専門家への委託費用等の3分の2を補助(上限700万円)。
- ②外部人材派遣〈環境整備型〉……地域の機運醸成や持続可能な組織・体制の整備を行うため、専門家等を1回あたり2日間、6回派遣。※28年度は①へ統合

福岡県 ■ 芦屋町

芦屋町No.1プロジェクト〜地域の独自性を生かしたまちづくり〜

芦屋町は、福岡県の北端、福岡市と北九州市の通勤圏内に位置しています。航空自衛隊芦屋基地と一級河川の遠賀川が町域の3分の1を占めているため、実質的な行政面積は約7平方キロメートルのコンパクトな町です。かつては、「芦屋千軒・関千軒」といわれたほど交通や流通の要所として栄え、明治時代には遠賀郡役所や警察署、税務署などの官公庁が置かれる中心都市でした。

現在の芦屋町の人口は、平成2年の1万7398人から、住宅地の開発により平成17年に増加したものの、平成22年は1万5369人と減少傾向となっています。鉄道沿線にない立地のため、バス交通の充実、下水道普及率99・9%など快適な

住環境の提供、学力向上など教育行政にも力をいれています。

芦屋町は響灘に面した海岸をはじめとする美しい自然があり、千畳敷や奇岩の連なる海岸線や白い砂浜が広がる海岸線など変化に富んだ景観を望むことができます。対馬海流が流れ世界有数の漁場で獲れるイカやさわらなど新鮮な海の幸や、恵まれた自然環境の中で育成される青ネギや赤シソなど一次産業に特色があげられます。これらの農水産物は町内に十分な市場がないため、そのほとんどが町外へ出荷されており、生産から消費までの流通を町内循環させる仕組みづくりが課題となっていました。



町の中央を流れる遠賀川

核となる地域資源を発掘し、それらを地域内外へ発信するための具体策を見つけるため、平成26年度新・地域再生マネージャー事業の外部人材派遣〈初期対応型〉を活用し、全国各地で地域ブランド化に取り組む(株)船井総合研究所の枳尾圭亮氏等に助言を求めました。

現地を訪問した枳尾氏からは、「芦屋町が持つ自然・文化・人・様々な資源を繋ぎ合わせ、地域内外にNo.1を伝えていくことが重要」との提言を受け、短期、中期、長期にわたりテーマを衣替えしながらブランドを構築し、交流人口を増やすための「芦屋町No.1プロジェクト」が始動しました。

海・芸術・文化を芦屋ブランドに

芦屋町で一番の水揚げを誇るヤリイカは、「あしやんいか」というブランド名で売り出しており、

透過通った身、コリコリとした食感が人気です。しかし、イカのブランド化については他県が先行しており、芦屋で獲れるイカも魚価の高い他県へ出荷され町内流通が難しい状況にあります。そのため、新たな水産資源として「さわら」に着目し、商工会では、26年度より特産品開発にも取り組んでいます。



イメージキャラクターあっしーの砂像

年間を通して比較的温暖な気候のため、町内の海水浴場、レジャープール、ボートレース場には町外からも多くのレジャー客が訪れます。地域特性を生かした

花火大会や航空祭に加え、平成17年度を最後に休止されていた砂像展が、平成26年度から復活し、新たなイベントの目玉となっています。芦屋町は「古事記」、「日本書紀」にも登場する古くからの港町として、交通・交易の要衝で、人やものだけでなく様々な文化が交流し発展してきました。芦屋釜は、茶道界では名器として知られ、国の重要文化財に指定される茶の湯釜の9点のうち8点を占めています。芦屋釜の里では、江戸時代初期に途絶えた芦屋釜を現代に復興すべく、鋳物師の養成にも取り組んでいます。

このように芦屋町には豊富な地域資源や取組がある一方で、それぞれが連携できていないため相乗効果が得られず、個々の取組で終わってしましました。さらに町民の認知度が低いことも課題でした。

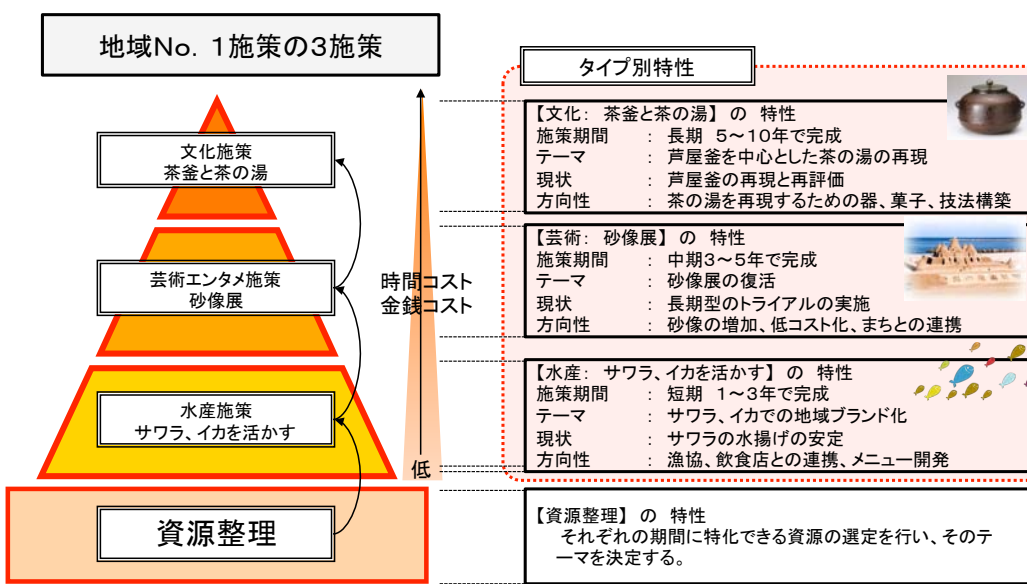
「芦屋町No.1プロジェクト」は、①さわらやイカなど豊富な水産資源等「海を活かす」、②砂と水だけで作られた彫刻を展示した砂像展等「芸術エンターテイメントを活かす」、③茶の湯釜の名器 芦屋釜等「文化を活かす」の3段階で、これらを有機的につなげ、芦屋ブランドの構築を目指します。

計画の初年度である27年度は、新・地域再生マネージャー事業の外部人材派遣（環境整備型）を活用し、26年度に引き続き枋尾氏に助言を受けながら、海を活かすをテーマに、漁業関係者と連携し水産資源のブランド化や魚価の向上をめざし、町全体の機運醸成やプロジェクトの推進体制整備に取り組みました。

漁業協同組合、商工会、観光協会にヒアリングを行い、海を活かしたブランド化施策について、課題を話し合いました。良質で安定した漁獲量がある一方で、ブランド化がされてこなかったさわらに着目し、既に取組のあった特産品開発と連携した水産施策を推進する方向とし、芦屋町の水産物の付加価値向上に向けた取組を検討しました。町内へのさわらの知名度を向上させるための取組として、食をテーマにしたイベントを開催するといった意見も出され、さわらを使った新たなメニュー開発や、イベント時に数量が確保できるように保存・調理方法の研究を行いました。各事業者で求める効果・成果は異なるものの、プロジェクトの目的・方向性は共有されつつあります。

28年度は、27年度の取組を深化させるため、関連する組織・団体からの参加を募り実行委員会を

発足させ、具体的なプロジェクトの企画・実行を行う予定です。さわらを使ったメニューの開発や、試験的展開としてさわら等の認知度を向上させるためのグルメイベント開催、イベントや観光施設と連携した回遊性向上に向けた仕組み作りなどに取り組み、地域内外に芦屋の魅力を発信していきます。



平成27年度

公民連携調査研究

(研究モデル事業)

成果報告会を開催

5市町による公共施設マネジメント のモデル事業を実施

平成27年度 公民連携調査研究(研究モデル事業)
最終報告(精華町)

平成28年3月18日、東京都千代田区にて、「平成27年度公民連携調査研究(研究モデル事業)成果報告会」を開催し、今年度、5市町で実施した研究モデル事業の成果について、市町と共に研究を行った大学から報告をしていただきました。

今回は、成果報告の概要をご紹介します。

公民連携調査研究 (研究モデル事業)

地方自治体の公共施設等(インフラを含む)は、1960年代の高度経済成長期から80年代にかけて大量に建設されており、いずれ老朽化した公共施設等の更新時期を一斉に迎えることとなります。国では、平成26年4月に、地方自治体に対し、保有する公共施設等の現状把握、維持管理・更新コストの将来推計、施設管理に関する基本方針等を定めた「公共施設等総合管理計画」の策定要請をし、平成28年度までに、ほぼ全ての地方自治体が策定する予定になっています。

ふるさと財団では、平成24年度から「公共施設マネジメント」の調査研究を行っていますが、平成27年度は、昨年度に引き続き、モデル市町村が行う先進的な取組に対し助成し、そのケーススタディの研究成果を全国に発信する「公民連携調査研究(研究モデル事業)」を実施しました。

今回取り組まれた各団体の内容は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

公民連携ポータルサイト <http://www.furusato-ppp.jp/>

東京都町田市

関東学院大学建築環境学部 専任講師 李 祥準氏

- 整備された公会計情報の
公共施設マネジメントへの活用
- 全庁的に整備された施設台帳の活用

全庁的に整備された「事業別財務諸表」、「施設台帳」及び「公有財産システム（インフラを含む）」から抽出される施設情報を活用し、公共施設マネジメントへ活用するための調査研究を行った。

基本情報（築年数など）と必要情報（品質評価、機能評価、立地評価）について、施設情報に基づく客観的評価を行い、判定マトリクスを用いることで、施設毎に「長期的継続利用」や「機能停止」などの方針を決定する。客観的評価と施設方針を組み合わせ、市全域で施設整備の優先度を決定する仕組みを構築した。

三重県松阪市

名古屋大学名誉教授 谷口 元氏

- 公共施設等総合管理計画と個別計画の
一体的策定
- 市民討議会による市民意見の集約
- 簡易手法によるPFI等公民連携事業の検討

総合管理計画と個別計画を一体的に同時作成することで、両計画が連動する公共施設等総合管理計画の策定手法の検討を行った。施設所管課による個別施設計画の策定と連動し、実行可能性の高い公共施設等総合管理計画策定に取り組んだ。
しかしながら、統廃合等による施設削減の調整に

苦心した。施設削減の検討を行う際、将来的な施設のあり方や地域性などを踏まえた計画とするため、俯瞰的な視点から検討する組織が機能する必要がある。また、

京都府精華町

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 石原俊彦氏

- 統一した基準による固定資産台帳の整備
- 公会計情報（台帳の活用を含む）に基づく
公共施設マネジメントへの活用方策の検討
- 日々仕訳による公会計情報の予算編成等への
活用方策の検討

平成27年1月に国が公表した「統一した基準による地方公会計マニュアル」に基づく固定資産台帳の整備と、精緻化された公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方法の検討を行った。

活用例として、「施設（建物・設備）」や「施設群毎」の老朽化比率を算出するなどのセグメント分析による活用や、予算編成時に耐用年数が到来した資産を抽出することで、交換・修繕・破棄の要否について検討し予算要求に反映するなどのスキームの検討を行った。

秋田県美郷町

首都大学東京都市環境学部 客員教授 山本康友氏
首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授 伊藤史子氏

- 第一次公共施設再編計画の検証と
新たな計画の検討

○ インフラ（道路）のあり方検討
（道路除雪見直し計画の客観的評価）
将来の道路のあり方を検討する1つのアプローチとして、道路除雪計画の見直しに際し、「除雪をする道路」と「除雪をしない道路」の区分けについての検討を行った。
具体的には、除雪の区分けを客観的に評価する方法として、数理的分析によりアクセスの必要な施設へ各住戸からの移動コストの総和が最小となる「移動コスト最小化モデル」を作成し、各路線の重要度を算出した。

長崎県諫早市

長崎大学大学院教授兼インフラ長寿命化センター長 松田 浩氏

- 公共施設等の階層別評価手法の精緻化
- 公共施設等の階層別維持管理手法の具体化
- 関連事業主体との連携方策とインフラ維持管理の
受け皿となる地元組織の検証

施設の重要度や利用度により3つの階層に評価分類し、それぞれの階層ごとに維持管理する階層別管理の手法を具体化するため、地域別にどのような公共機能が必要かを整理し、更にモデル地区におけるシミュレーションを実施した上で、30年後の目標値を満たすことができるような階層別評価の考え方を整理した。

その結果、地域住民で道路の点検維持管理を行う道守（みちもり）など、地元参加型の新しい手法を導入することにより、必要な公共施設等の管理が実現できることを確認できた。

ふるさと財団は、「まちなか再生支援事業」を通じて、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図ることを目指す市町村のまちなか再生を支援しています。

本事業では、まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家又は大学に業務の委託等をする経費の一部を助成しており、平成27年度は5団体を採択しました。

また、本事業の実施に当たっては、学識経験者やまちづくり専門家で構成する「まちなか再生支援アドバイザリーボード」を組織し、現地会議や委員会の場において、専門的見地からの評価や助言をいただきながら支援を行っています。

今回取り組まれた各団体の内容や委員の意見は、報告書としてまとめ、まちなか再生ポータルサイトで公開しています。ぜひ、ご覧ください。
まちなか再生ポータルサイト <http://www.furusato-zaidan.or.jp/machinaka/>



平成28年2月15日、全国町村会館（東京都千代田区）にて、「平成27年度まちなか再生支援事業実績報告会」を開催しました。

12名のアドバイザリーボード全員と、今年度に採択した5市町におけるプロデューサー、担当職員とが一堂に会し、この一年間の取組の成果報告と、それぞれの内容への質疑応答と助言、そして、これからのまちなか再生のあり方について意見交換が行われました。

1 北海道津別町

まちなか再生対象区域

津別町市街地区

プロデューサー

大澤義明氏

筑波大学システム情報系社会学域教授



まちなか再生協議会でのワークショップ

事業概要 役場と病院を中心として市街地が形成されている本事業の対象区域には、現人口の約6割が居住しており、町では、対象区域の人口を10年後も可能な限り維持することを目標としている。本年度は、生活及び交流拠点としての機能維持のための各種調査を実施した。また、若い世代が能動的にまちづくりに参画する仕組みを作ろうと設立した住民協議会及び地元高校生等を対象とした「大学と連携したワークショップ」を開催した。

2 岩手県紫波町

まちなか再生対象区域

日詰商店街地区

プロデューサー

清水義次氏

(株)アフタヌーンソサエティ 代表取締役



日詰商店街にあるリノベーションの対象となった古民家

事業概要 町が「オガールプロジェクト」で得た公民連携のノウハウ等を活用し、本年度、日詰商店街地区の遊休不動産と地域資源を活かした民間主導による事業化を目的とする「日詰リノベーションまちづくり構想(案)」を策定した。また、構想を実現するため、地域課題解決に向けた民間事業者育成のための「家守塾」、有識者による「まちづくり勉強会」、遊休不動産活用法の検討から事業提案を行う「リノベーションスクール」を開催した。

3 栃木県高根沢町

まちなか再生対象区域

高根沢町中心市街地

プロデューサー

佐藤栄治氏

宇都宮大学大学院工学研究科 准教授



大谷石で造られた「ちよっ蔵ホール」での現地会議の様子

事業概要 宝積寺駅前を町の中心的役割を担うエリア「コアタウン」と位置づけ、コアタウンに必要な機能を確保する上で課題となっている商業振興に焦点を当て、「買物の利便性向上」及び「まちなかの賑わいを取り戻す」を事業の目標として設定した。本年度は、大学と連携した地域資源分析及び学生シンクタンクの設置、産官学金民連携によるワークショップや社会実験を通じた将来のロードマップの策定といった取組を行った。

4 群馬県前橋市

まちなか再生対象区域 前橋市中心市街地活性化区域

プロデューサー 藤橋 誠氏

(株)オリエンタル群馬ステージコミッションナー



弁天通り商店街

事業概要 古くは群馬県全域を商圈として栄えた歴史のある商業集積エリアに、前橋駅をつなぐ区域を加えた中心市街地を対象エリアとし、そこに文化的機能を根付かせ来街者を増加させることにより、まちの交流拠点として活性化を図ることを事業の目標とした。本年度は、まちなか交流促進サイト「igoo（イグー）」の活用やまちなかクーポンとの連携による回遊性の向上、シネマまえばしを活用した新たなコミュニティや参加の仕組みづくりなどに取り組んだ。

5 佐賀県佐賀市

まちなか再生対象区域 佐賀市中心市街地活性化エリア

プロデューサー 西村 浩氏

(株)ワークヴィジョンズ代表



オープンシャッタープロジェクト現地視察の様子

事業概要 エリア全体に対し、「街なかかわらばん」及びスマートフォンアプリの作成やクリーク（水路）の活用等を通じて、エリアの魅力の発掘・発信を行った。また、空き家・空き店舗を地域資源として持続的に再生・活用を図る仕組みを構築するため、エリアを限定し空き店舗を期間限定で一斉に開けてお試し販売を行う「オープンシャッタープロジェクト」の実施により、参加者等による本格出店へつなげる取組を行った。

■全体を通しての意見交換

各団体の発表後、アドバイザリーボードによる全体を通しての意見交換を行った中で、今年度の事業を通して見えてくる今日的な課題として、次の3つが示された。

一点目は、中心市街地活性化エリアの中で優先順位を付けることで集中地域を設け、段階的に他の地域へ展開することが、地方都市の再生では非常に重要である。一つの方法として、ヨーロッパでは新市街地と旧市街地とを分けて考え、それぞれの位置付けを明確化し、インフラを集中的に残し、都市機能を維持し続けるエリアを仕分けすることでインフラの取捨選択につなげている。日本でも日本版新市街地と旧市街地という考え方を取り入れていかなければ、これからの地方都市の再生は難しい。

二点目は、商業活性化、商店街振興が必ずしもまちなか再生には結びつかないことである。そこで、新しい社会動向である健康や文化というフレームとまちなか再生を結び付け、それぞれを事業化し、まちの一つの事業に育て上げ、その動きをまちの再生につなげていくのも一つの方法である。また、地方都市のまちなかで新しい生活スタイルを提供する産業として地域に根ざした特色のある住宅産業を起すことも考えられる。このように商業とは異なる産業とまちなか再生をどう結び付けるかという発想も必要である。

三点目は、民間資金との組合せである。従来のように行政の資金のみでまちなか再生を行うことには限界がある。民間資金を集めている地域金融機関が、地方再生のために資金を投下していくことが必要とされている。

これらは、本年度の採択市町村においても見られたことだが、全国の市町村においても大きな課題となっていると思われる。

「ふるさと財団は 地域振興につながる プロジェクトを支援します」

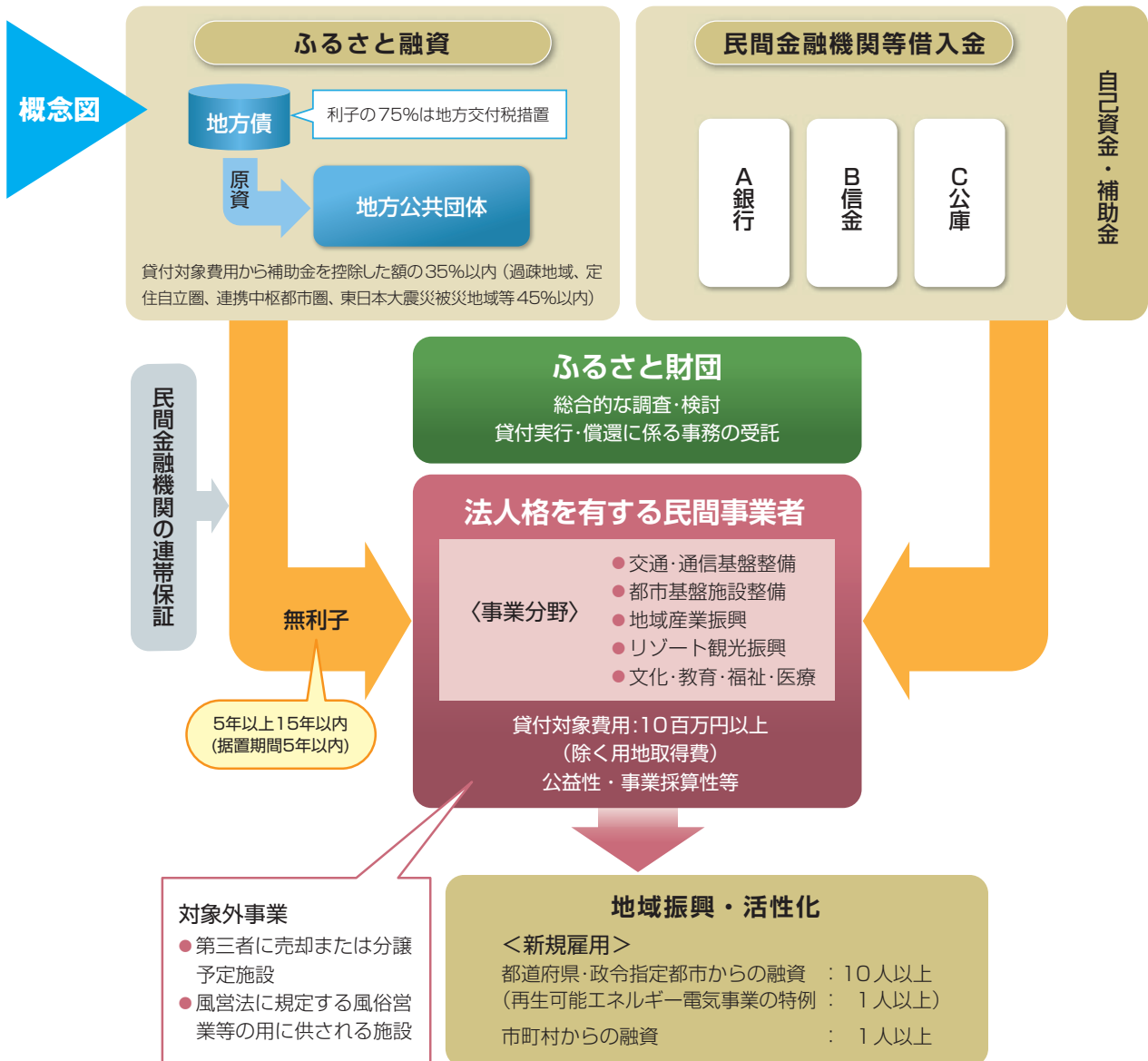
多くの民間事業者が
「ふるさと融資」を活用して
事業の積極的展開を
行っています

「ふるさと融資」とは…

地方公共団体が、地域振興に資する民間投資を支援するために行う
地域総合整備資金貸付（長期の無利子資金）のことです。

- 「ふるさと融資」の平成元年度から平成27年度までの累計実績は以下のとおりです。

事業数	3,895件	融資額	約9,306億円
設備投資総額	約7兆5,611億円	雇用増	約16.8万人



「ふるさと融資」事例

この他の事例は財団ホームページをご覧ください
<http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

木質バイオマス発電事業

青森県 平川市（事業者：株式会社津軽バイオマスエナジー）

地域の木材資源を活用して、
再生可能エネルギー事業を推進



総事業費
2,887 百万円
ふるさと融資
946 百万円
新規雇用者
15 人
貸付団体
平川市

介護老人保健施設建設事業

北海道 岩内町（事業者：社会福祉法人溪仁会）

子育てと仕事を両立させた介護施設で、
地域の雇用と福祉に貢献



総事業費
997 百万円
ふるさと融資
150 百万円
新規雇用者
63 人
貸付団体
岩内町

間伐材等加工流通施設整備事業

秋田県 湯沢市（事業者：北日本索道株式会社）

林業の次世代の担い手を育てつつ、
地域資源の保全と活用を推進



総事業費
345 百万円
ふるさと融資
34 百万円
新規雇用者
5 人
貸付団体
湯沢市

都市型ホテル建設事業

岩手県 大船渡市（事業者：株式会社サクラダ）

行政と協力し、震災からの
復興のシンボルとなる新ホテルを建設



総事業費
1,873 百万円
ふるさと融資
500 百万円
新規雇用者
5 人
貸付団体
大船渡市

食酢製造工場建設事業

長野県 飯島町（事業者：内堀醸造）

環境に配慮した新工場で、
我が国最高の技術を駆使した食酢を製造



総事業費
3,360 百万円
ふるさと融資
500 百万円
新規雇用者
11 人
貸付団体
飯島町



菓子製造工場整備事業

香川県 東かがわ市（事業者：ばいこう堂株式会社）

伝統的な地場特産品である和三盆を現代に活かして商品開発を展開



- 総事業費 700 百万円
- ふるさと融資 200 百万円
- 新規雇用者 5 人
- 貸付団体 東かがわ市

周南バルクターミナル整備事業

山口県 周南市（事業者：周南バルクターミナル株式会社）

重化学工業の集積という地域資源を活かし、戦略的な石炭備蓄基地を整備



- 総事業費 11,686 百万円
- ふるさと融資 1,200 百万円
- 新規雇用者 79 人
- 貸付団体 周南市

オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業

鹿児島県 鹿児島市（事業者：南国殖産株式会社）

新幹線開業を機に、行政と連携し、鹿児島の表玄関としての都市基盤を整備



- 総事業費 1,058 百万円
- ふるさと融資 201 百万円
- 新規雇用者 250 人
- 貸付団体 鹿児島県

樹脂コーティング加工工場建設事業

長崎県 松浦市（事業者：中興化成工業株式会社）

炭鉱業から事業転換。世界最先端技術の自動車エアバッグで乗る人の安全を守る



- 総事業費 1,165 百万円
- ふるさと融資 206 百万円
- 新規雇用者 13 人
- 貸付団体 松浦市

新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業

沖縄県 那覇市（事業者：那覇空港ビルディング株式会社）

増加する海外からの旅行者に応え、国際交流を推進する交通基盤を整備



- 総事業費 6,346 百万円
- ふるさと融資 740 百万円
- 新規雇用者 44 人
- 貸付団体 沖縄県

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資は、新規事業が 18 件、継続事業 2 件の計 20 件となっており、新たに発生する設備投資総額は約 242 億円、新たな雇用の増加は 241 人、ふるさと融資貸付予定額は 62 億 7200 万円を予定しています。(雇用の増加、設備投資総額については、新規分のみです。)

事業分野別の特徴としては、自動車関連産業における工場新設などの設備投資により、C2：第 2 次産業系が設備投資総額で全体の 5 割強、雇用増・貸付金額で同 4 割強と各項目で最大の比率となりました。

また再生可能エネルギー投資案件により、A：交通・通信基盤整備が全体の貸付金額の 3 割強となりました。

1-1 平成 27 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資予定事業 (単位：件、人、百万)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
20	241	24,244	6,272
(2)	-	-	(1,670)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

1-2 貸付団体別 内訳 (単位：件、人、百万円)

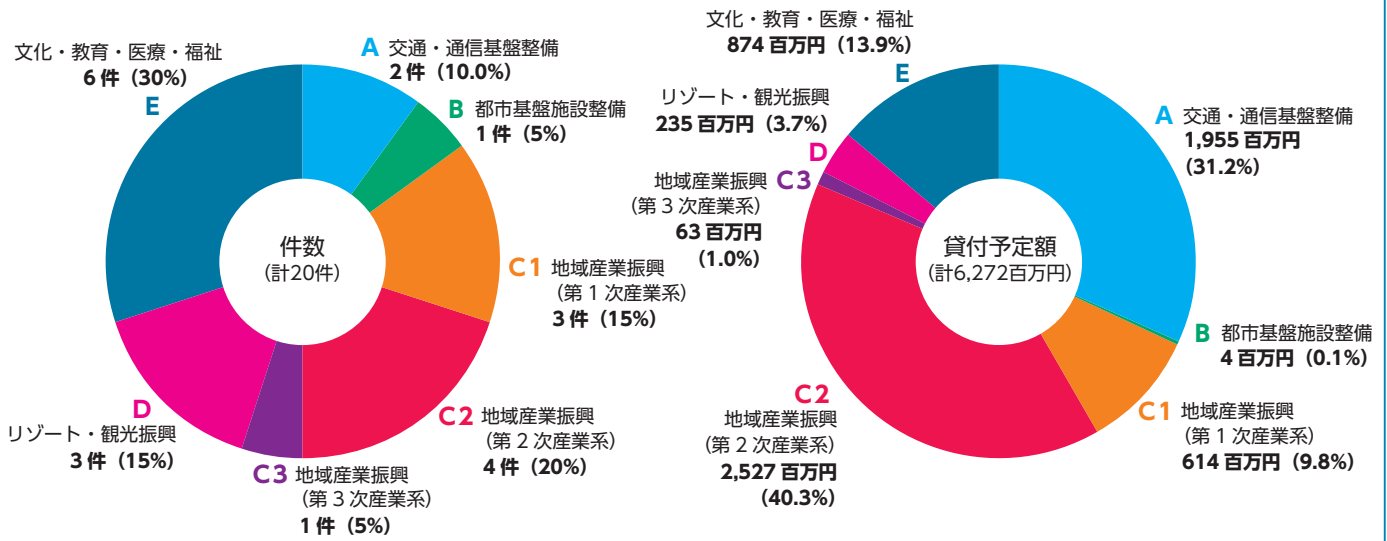
		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	2	0	0	1,670
	うち新規	0	0	0	0
	うち継続	2	-	-	1,670
(2) 市町村	合 計	18	241	24,244	4,602
	うち新規	18	241	24,244	4,602
	うち継続	0	-	-	0
合 計		20	241	24,244	6,272
		うち新規	18	24,244	4,602
		うち継続	2	-	1,670

1-3 事業分野別 内訳 (単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信基盤整備		2	13	3,375	1,955
	(1)	-	-	-	(1,300)
B 都市基盤施設整備		1	1	28	4
	(0)	-	-	-	(0,000)
C 地域産業振興	C 1 第 1 次産業系	3	14	3,927	614
	(0)	-	-	-	(0,000)
	C 2 第 2 次産業系	4	98	13,500	2,527
	(0)	-	-	-	(0,000)
	C 3 第 3 次産業系	1	3	215	63
(0)	-	-	-	(0,000)	
小 計		8	115	17,642	3,204
		(0)	-	-	(0,000)
D リゾート・観光振興		3	35	828	235
	(0)	-	-	-	(0,000)
E 文化・教育・医療・福祉		6	77	2,371	874
	(1)	-	-	-	(0,370)
合 計		20	241	24,244	6,272
		(2)	-	-	(1,670)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

平成 27 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成 27 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資予定事業一覧

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	木質バイオマス火力発電事業	A	秋田県 秋田市	秋田県	ユナイテッド リニューアブル エナジー (株)	25	12,063	1,300	●20MWの木質バイオマス火力発電所を建設し、 固定価格買取制度により、 ミツウロコグリーンエネルギーと東北電力へ売電 ●敷地27,640㎡、延床1,866㎡(S造)
2	病院移転新築事業	E	徳島県 徳島市	徳島県	(医)養生園	10	4,385	370	●田岡東病院敷地内に老朽化した病棟に替え、 新館を新築し移転 ●敷地8,284.99㎡(全て賃借) 延床12,606.69㎡(SRC造・一部S造地上7階)
3	街なかコミュニティ・ホテル事業	D	北海道 帯広市	帯広市	十勝シティ デザイン(株)	10	260	38	●JR帯広駅より徒歩3分に位置する廃業済みホテルを購入 して全面改修し、新たなコンセプトのホテルとして再生 ●敷地152㎡ 延床681㎡(RC陸屋根6階建)
4	水産物加工処理施設・水産廃棄物等処理施設整備事業	C1	北海道 猿払村	猿払村	猿払村漁業(協)	5	2,335	294	●ほたて貝の乾燥貝柱加工を主体とする加工処理施設と 加工により排出される貝殻の有効利用設備および 排水処理施設を整備 ●敷地17,877.25㎡ 延床6,960.82㎡(RC造、S造一部2階建)
5	空き店舗の有効活用事業	B	青森県 むつ市	むつ市	田名部 まちづくり(株)	1	28	4	●田名部まちなか地区都市再生整備計画において、 空き店舗を改装し、 アツギ(株)のアンテナショップとコミュニティカフェ等を 整備 ●敷地123.70㎡ 延床138㎡(木造瓦葺2階建)
6	木質バイオマス発電事業	A	岩手県 花巻市	花巻市	(株)花巻 バイオマスエナジー	13	3,375	655	●発電出力6,250kwのバイオマス発電所を建設、全量買取 制度により東北電力に売電 ●敷地9,589㎡ 延床2,809㎡(SRC造一部2階)
7	木質バイオマス燃料製造事業	C1	岩手県 花巻市	花巻市	花巻バイオチップ (株)	6	917	220	●隣接するバイオマス発電所に供給する木質燃料チップ 製造プラントの建設 ●敷地46,087㎡(うち賃借31,087㎡) 延床1,640㎡(SRC造平屋建)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
8	診療所建物移転新築事業	E	宮城県利府町	利府町	(医) 社団 幸曜会 宮田利府クリニック	43	856	150	●診療所の移転新築事業 ●敷地3,500㎡ 延床1,950㎡ (RC造2階建)
9	金属表面処理装置組立工場整備事業	C2	秋田県横手市	横手市	(株) ムカイ	1	112	36	●第2工場エリアにおいて新たに金属表面処理装置の組立工場を建設 ●敷地4,108.64㎡ 延床524.45㎡ (S造平屋建)
10	本社及び物流センター建設事業	C3	秋田県大館市	大館市	(有) エス・トランス ポートサービス	3	215	63	●秋田自動車道大館北ICから約1kmに位置する大館市釈迦内産業団地の用地を取得し、大規模倉庫および集配施設を建設 ●敷地8,096㎡ 延床1,021㎡ (S造2階建)
11	認知症高齢者グループホーム増築事業	E	秋田県大仙市	大仙市	(福) 柏仁会	7	146	40	●高齢者福祉施設の増築事業 ●敷地2,643.46㎡ 延床579.18㎡ (S造2階建)
12	木質燃料チップ製造工場建設事業	C1	秋田県大仙市	大仙市	(株) 秋田 バイオマスチップ	3	675	100	●未利用材等を用いた木質燃料チップの製造工場の建設 ●敷地20,537.69㎡、 延床 工場棟：1,167.60㎡ (RC平屋建) 管理棟：60.32㎡ (木造平屋建)
13	中心市街地商業施設整備事業	D	秋田県仙北市	仙北市	(株) 町家ホテル	19	391	145	●角館武家屋敷通り入口に商業施設を整備 ●敷地1,942.87㎡ 延床1,441.31㎡ (コンビニエンスストア：S造平屋建、農業6次化拠点：S造2階建、銀行店舗：S造2階建、テナント棟：木造平屋建)
14	保育園建設事業	E	新潟県南魚沼市	南魚沼市	(福) 長慶福祉会	12	215	34	●休日保育も行う定員60人の認可保育所を新設 ●敷地1,105㎡ 延床499.34㎡ (木造2階建)
15	農産物加工施設等建設事業	D	石川県輪島市	輪島市	(株) ハイディホフ	6	177	52	●ジャム等の製造所とフレンチレストランの施設の建設 ●敷地1,754㎡ (うち賃借200㎡) 延床550㎡ (木造平屋建)
16	自動車部品製造設備投資事業	C2	愛知県蒲郡市	蒲郡市	(株) オティックス ホールディングス	40	4,748	300	●蒲郡市に新工場を建設し、必要な機械設備も投資 ●敷地46,472.2㎡ 延床7,544.09㎡ (S造平屋建一部2階)
17	自動車部品製造工場新設事業	C2	鳥取県鳥取市	鳥取市	(株) イナテック鳥取	52	7,056	1,680	●鳥取市の中央に位置する河原インター山手工業団地に、自動車のオートマチックトランスミッション部品製造工場を新設 ●敷地18,775.27㎡ (全て賃借) 延床17,222.18㎡ (S造3階建)
18	複合型障がい者施設建設事業	E	愛媛県新居浜市	新居浜市	(福) はびねす福祉会	10	406	80	●複合型障がい者施設の建設 ●敷地3,698.16㎡ 延床1,323.32㎡ (S造平屋建)
19	菓子工場増築事業	C2	長崎県雲仙市	雲仙市	(有) 和泉屋	5	1,584	511	●既存工場の隣地に新工場を増築 ●敷地14,111㎡、延床5,062㎡ (S造3階建)
20	養護老人ホーム改築事業	E	大分県由布市	由布市	(福) 寿永会	5	748	200	●既存老人養護ホームの改築 ●敷地7,251㎡ (うち賃借2,325㎡) 延床3,127㎡ (RC造2階建)

※ 事業分野欄 A：交通・通信基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

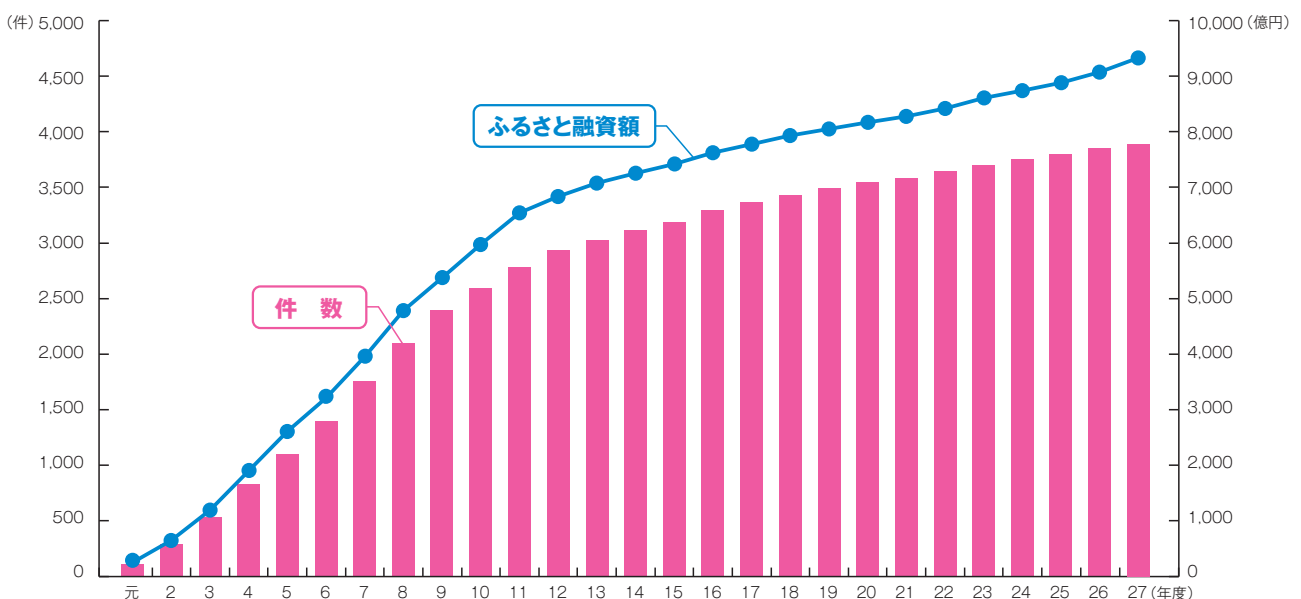
3 平成元年度～平成 27 年度のふるさとと融資の推移

(単位：件、人、億円)

	件数		雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117	(—)	8,248	3,743	255
2 年度	175	(27)	7,759	2,926	395
3 年度	239	(49)	12,242	5,447	550
4 年度	296	(57)	12,530	5,542	708
5 年度	277	(80)	10,851	5,686	696
6 年度	297	(69)	12,066	5,172	610
7 年度	355	(84)	16,091	7,004	754
8 年度	344	(94)	13,948	6,455	810
9 年度	299	(103)	13,838	6,399	597
10年度	193	(106)	8,362	4,263	601
11年度	190	(66)	8,969	3,824	559
12年度	152	(45)	6,130	2,313	303
13年度	95	(37)	2,822	1,371	241
14年度	85	(15)	3,249	1,490	178
15年度	76	(16)	5,051	1,457	159
16年度	104	(19)	4,182	1,513	203
17年度	73	(19)	2,295	1,661	152
18年度	62	(25)	1,740	890	157
19年度	65	(23)	1,544	713	124
20年度	55	(20)	2,564	1,030	115
21年度	38	(10)	2,396	991	114
22年度	64	(7)	2,153	1,098	138
23年度	53	(13)	3,052	1,019	183
24年度	50	(15)	1,627	1,026	141
25年度	47	(12)	1,252	493	135
26年度	53	(7)	1,936	1,115	190
27年度	41	(7)	1,033	970	236
合計	3,895	(1,025)	167,930	75,611	9,306

(注) 1 () 内は、過年度からの継続案件で外数。
 2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
 3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

年度別ふるさとと融資の推移 (累計)





職員レポート 05

開発振興部 開発振興課 平松 正吏
(平成27年度は融資部 企画調整課に所属)

期待と不安



ふるさと財団…?初めて聞く組織名に初めての官民混成の職員、そして初めての東京生活。初尽くしの私の財団生活は期待2割・不安8割で始まりました。

私は滋賀県草津市からの派遣で、今年で2年目になります。草津というと「いいところに住んでいるね」、「この前行ってきたよ」とよく言われますが、話を聞いていくと十中八九、群馬県草津町と誤解されています。温泉じゃない方の我が「草津」の紹介をさせていただくと、毎年全国の都市を対象に行われる「住みよさランキング」で2年連続西日本1位になったまちです。江戸時代には東海道と中山道が分岐・合流する宿場町として栄え、現在も交通の要衝となっています。京都駅まで約20分、大阪駅まで約50分の位置にあり、今年の4月に小学校が新たに開校されるなど、今なお人口が増



夕陽を浴びて輝く草津駅前ビル群 (くさつ景観百選)



国指定史跡 草津宿本陣



ふるさと企業大賞 表彰式

え続けている数少ないまちとなっています。さて、財団での私の業務ですが、昨年度はふるさと融資やふるさと企業大賞、本誌の編集などを担当していました。

その中で、地域活性化のために奮闘する多くの自治体職員との出会いは大変刺激になりました。また、金融機関が地域の産業振興やビジネス創出に重要な役割を担っていることを肌で感じました。

過疎化が進むまちで子育て環境の整備を行う北海道の社会福祉法人。民間主導で中心市街地の活性化を行う静岡

県の企業。新たな細胞培養システムの研究開発を行う京都府の企業。電力の地産地消や次世代若手起業家育成を行う鹿児島県の企業。

こうした企業の社長さんらとの対話は、込み上げてくるものがありました。同時に、新しい発見の連続でした。「地域に元気がないと仕事成り立ちませぬ。我々は地域に生かされているのです。だから、地域の活性化は使命だと思っています」。この社長の言葉はとても印象深く心に刻まれています。

そして、本誌の編集にあたっては、「いかに読者の皆様に有益な情報をお伝えするのか」、「どうすれば見やすく

わかりやすい誌面になるのか」を考えた抜いた1年でもありました。構成、内容、レイアウト、デザイン、写真。情報誌を形作る要素はたくさんあります。これらについて何度も協議を重ね、誌面を作りあげていく過程では悩んだこともありました。それ以上に楽しいものでした。

財団生活もあと1年。これからどのような出会いがあるのか、どのような経験ができるのか。今では期待8割・不安2割です。ここでしか得られないあらゆることを吸収して草津市に還元していくことが、私の使命だと思っています。

日 付	内 容	場 所 等
1月7日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	神奈川県返子市
1月12日	ふるさと財団業務説明会	東京都
1月13日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	東京都立川市
1月18日	PFI活用推進セミナー	東京都
1月20日	新・地域再生マネージャー事業 マネージャー報告会	東京都
1月25日～27日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣【初期対応型】	埼玉県美里町
1月26日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	千葉県
1月29日	新・地域再生マネージャー事業 地域再生セミナー	佐賀県佐賀市
1月29日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	愛知県日進市
1月29日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	東京都北区
2月3日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	埼玉県三芳町
2月8日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	長崎県
2月8日～10日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣【初期対応型】	宮崎県串間市
2月15日	まちなか再生支援事業実績報告会	東京都
2月29日	第3回公民連携調査研究会	東京都
3月7日	新・地域再生マネージャー事業 アドバイザー会議	東京都
3月11日	第4回指定管理者実務研究会	東京都
3月15日	第6回まちなか再生支援アドバイザーリーボード	東京都
3月18日	公民連携調査研究（研究モデル事業）成果報告会	東京都

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization バイタリゼーション
MAY 2016
vol. 124

平成28年5月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、みなさまの 豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」



ベンチ



さくらの若木植栽



一輪車



パブリックアート



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

